

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 中央青山監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		80,878			85,677		
2 受取手形及び売掛金	※7	246,264			257,380		
3 有価証券		—			909		
4 たな卸資産		149,428			133,550		
5 繰延税金資産		43,242			41,336		
6 未収入金		10,048			10,999		
7 その他の流動資産		19,681			19,489		
貸倒引当金		△9,393			△5,106		
流動資産合計			540,152	57.2		544,237	57.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		63,426			65,368		
(2) 機械装置及び運搬具		55,607			69,264		
(3) 工具器具備品		25,227			28,643		
(4) 土地		35,871			33,065		
(5) 建設仮勘定		13,128			12,406		
(6) 営業用賃貸資産		22,866			21,346		
有形固定資産計		216,127		22.9	230,094		24.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		—			82,074		
(2) 連結調整勘定		80,789			—		
(3) その他の無形固定資産		22,694			15,897		
無形固定資産合計		103,483		11.0	97,971		10.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	37,459			33,948		
(2) 長期貸付金		1,051			614		
(3) 長期前払費用		4,462			4,393		
(4) 繰延税金資産		29,135			27,306		
(5) その他の投資	※2	13,328			13,037		
貸倒引当金		△1,146			△552		
投資その他の資産合計		84,291		8.9	78,748		8.3
固定資産合計			403,902	42.8		406,814	42.8
資産合計			944,054	100.0		951,052	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 7	117, 974			121, 707		
2 短期借入金		135, 362			79, 927		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		8, 086			17, 075		
4 一年以内償還予定の 社債	※ 3	14, 037			29		
5 未払金		27, 948			44, 230		
6 未払費用		77, 044			36, 799		
7 未払法人税等		8, 778			14, 171		
8 賞与引当金		—			13, 485		
9 役員賞与引当金		—			278		
10 製品保証等引当金		5, 084			4, 994		
11 事業撤退損失引当金		58, 078			28, 097		
12 設備関係支払手形		6, 035			5, 082		
13 その他の流動負債		18, 128			11, 188		
流動負債合計			476, 559	50. 5		377, 069	39. 6
II 固定負債							
1 社債	※ 3	5, 030			75, 266		
2 長期借入金		74, 045			57, 065		
3 再評価に係る繰延税金負債		4, 042			4, 028		
4 退職給付引当金		64, 869			57, 947		
5 役員退職慰労引当金		442			459		
6 その他の固定負債		22, 493			10, 590		
固定負債合計			170, 924	18. 1		205, 358	21. 6
負債合計			647, 483	68. 6		582, 427	61. 2

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,753	0.3		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※5		37,519	4.0		—	—
II 資本剰余金			226,069	23.9		—	—
III 利益剰余金			20,088	2.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			10,180	1.1		—	—
V 為替換算調整勘定			875	0.1		—	—
VI 自己株式	※6		△915	△0.1		—	—
資本合計			293,817	31.1		—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計			944,054	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		37,519	3.9
2 資本剰余金			—	—		204,143	21.5
3 利益剰余金			—	—		115,704	12.2
4 自己株式			—	—		△1,097	△0.1
株主資本合計			—	—		356,269	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		7,454	0.8
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△ 90	△0.0
3 為替換算調整勘定			—	—		3,834	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		11,198	1.2
III 新株予約権			—	—		108	0.0
IV 少数株主持分			—	—		1,048	0.1
純資産合計			—	—		368,624	38.8
負債純資産合計			—	—		951,052	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,068,390	100.0		1,027,630	100.0
II 売上原価	※4		575,163	53.8		532,714	51.8
売上総利益			493,227	46.2		494,916	48.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		409,811	38.4		390,909	38.1
営業利益			83,415	7.8		104,006	10.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,269			1,789		
2 受取配当金		487			527		
3 有価証券売却益		3			—		
4 為替差益		5,413			3,432		
5 その他の営業外収益		7,705	14,879	1.4	8,904	14,653	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,427			5,088		
2 たな卸資産廃棄損		7,540			7,054		
3 持分法による投資損失		2,507			160		
4 その他の営業外費用		5,982	21,457	2.0	8,255	20,559	2.0
経常利益			76,838	7.2		98,099	9.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,255			7,275		
2 投資有価証券売却益		1,528			2,788		
3 関係会社株式売却益		569			1,200		
4 出資金売却益		—			54		
5 貸倒引当金戻入益		—	3,353	0.3	529	11,848	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄及び売却損	※3	3,689			2,791		
2 関係会社株式売却損		19			619		
3 投資有価証券売却損		420			44		
4 投資有価証券評価損		8			26		
5 減損損失	※9	4,143			640		
6 事業撤退損失	※5 ※9	96,625			935		
7 特別退職加算金	※6	6,484			—		
8 連結調整勘定一括償却額	※7	2,361			—		
9 その他の特別損失	※8	2,372	116,126	10.9	—	5,058	0.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△35,934	△3.4		104,890	10.2
法人税、住民税及び事業税		24,650			27,307		
法人税等調整額		△7,116	17,533	1.6	4,827	32,135	3.1
少数株主利益			837	0.1		213	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△54,305	△5.1		72,542	7.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			226,069
II 資本剰余金期末残高			226,069
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			79,491
II 利益剰余金増加高 連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		200	200
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		54,305	
2 配当金		2,654	
3 役員賞与		32	
4 英国子会社の退職給付債務 処理額		2,611	59,603
IV 利益剰余金期末残高			20,088

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成19年3月31日残高(百万円)	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							72,542
連結範囲の異動							527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△190
自己株式の処分							9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)							618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	△1,455
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	72,053
平成19年3月31日残高(百万円)	7,454	△90	3,834	11,198	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額に関する事項

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		△35,934	104,890
2 減価償却費		51,198	52,692
3 減損損失		4,143	640
4 連結調整勘定償却額		5,595	—
5 のれん償却額		—	6,476
6 貸倒引当金の増減額(減少: △)		465	△4,378
7 受取利息及び受取配当金		△1,756	△2,316
8 支払利息		5,427	5,088
9 固定資産除・売却損益(益: △)		2,434	△4,484
10 投資有価証券評価損・売却損益(益: △)		△1,099	△2,717
11 関係会社株式売却損益(益: △)		—	△580
12 退職給付引当金の増減額		—	△8,383
13 事業撤退損失引当金の増減額		—	△29,980
14 連結調整勘定一括償却額		2,361	—
15 その他の特別損失		2,372	—
16 事業撤退損失		96,625	935
17 特別退職加算金		6,484	—
18 売上債権の増減額(増加: △)		7,257	△976
19 たな卸資産の増減額(増加: △)		22,032	19,262
20 仕入債務の増減額(減少: △)		△31,855	△5,064
21 未払消費税の増減額(減少: △)		400	△1,969
22 リース資産減損勘定の取崩額		—	△3,129
23 営業用貸貸資産振替による増減額		△11,278	△10,168
24 その他		△11,821	△17,700
小計		113,051	98,137
25 利息及び配当金受取額		1,524	2,473
26 利息支払額		△5,488	△5,220
27 特別退職加算金の支払額		—	△6,484
28 法人税等支払額		△30,162	△22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,924	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△51,904	△62,517
2 有形固定資産の売却による収入		5,551	12,064
3 無形固定資産の取得による支出		△8,809	△6,703
4 事業譲渡等による収入		8,599	—
5 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△2,744
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支		—	1,744
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,729	—
8 貸付けによる支出		△541	△891
9 貸付金の回収による収入		1,556	1,142
10 投資有価証券の取得による支出		△42	△1,411
11 投資有価証券の売却による収入		5,057	3,461
12 その他の投資に係る支出		△3,236	△2,129
13 その他		2,352	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,146	△56,401



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		△25,819	△53,125
2 長期借入れによる収入		27,502	—
3 長期借入金の返済による支出		△7,396	△8,079
4 社債の発行による収入		9,184	70,300
5 社債の償還による支出		△17,536	△14,002
6 自己株式の売却による収入		10	9
7 自己株式の取得による支出		△135	△190
8 配当金の支払額		△2,661	△12
9 少数株主への配当金の支払額		—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,850	△5,170
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,463	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		21,391	5,463
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		59,485	80,878
Ⅶ 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		1	245
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		80,878	86,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 124社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。</p> <p>コニカミノルタ電子(株)、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co.,Ltd.、Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co.,Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphic Imaging Europe B.V.、Konica Minolta Sensing Europe B.V.、Konica Minolta Sensing America Inc.は設立により、Simmons Business Systems, Inc.、American Litho, Inc.は買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>三恵精密機械(株)、Konica Supplies Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co.,Ltd.は合併等統合により、岡山ミノルタ精密(株)、Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn.Bhd.は売却により、K.B.A.Properties Pty Ltd.、Apeco of Australia Pty Ltd.は清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 120社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.、Konica Minolta Slovakia spol. S.r.o.、Konica Minolta Business Solutions Polska s.p.z.o.o.は非連結子会社からの区分変更により、Konica Minolta Business Solutions Finland Oyは買収により、Konica Minolta Medical Systems Russia、Konica Minolta Sensing Singapore,Pte. Ltd.、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.については、設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、関西オブティム(株)は清算終了により、コニカミノルタアイデーイメージング(株)、Astro-Tec Manufacturing Inc.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.は売却により、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.の連結子会社であるKonica Computer Solutions, Inc.、Alternative Business Systems, LCC、Alpha Omega Business Systems, Inc.、Nevada Business Systems, Inc.、Business Systems, Inc.、Simmons Business Systems, Inc.は支店化により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH</p> <p>関連会社 (株)東邦化学研究所</p> <p>(2) MHIメディカルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。適用外の非連結子会社(スタジオプラン(株)他)及び関連会社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。日興ファインズ工業(株)については売却したことにより、Konica Capital EC (Holand) B.V.は清算終了により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphics (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen)Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH</p> <p>関連会社 (株)東邦化学研究所</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Photo Imaging da Amazonia Ltda.は、売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen)Co.,Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical &amp; Graphic (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Business Solutions Finland Oy、Konica Minolta Medical Systems Russia (会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 製品保証等引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引  ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(英国の退職給付債務に係る会計基準)</p> <p>従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. 及び Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準 SSAP24)によっておりましたが、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準 FRS17)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積み立て不足等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は367,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が108百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が278百万円減少しております。</p> <p>(米国の退職給付債務に関する会計基準)</p> <p>従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準(米国会計基準FAS87)によっておりましたが、当連結会計年度より米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準FAS158)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積立超過額の137百万円について、利益剰余金を直接増額しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は13,018百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は38,017百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度において「その他無形固定資産」に含まれる「営業権」は6,726百万円であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前連結会計年度△16,731百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度3,367百万円)、「リース資産減損勘定の取崩額」(前連結会計年度 △3,145百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△50百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたもの、及び「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は6,726百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 460,877百万円	※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 411,965百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,720百万円 その他の投資(出資金) 350 〃	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,436百万円 その他の投資(出資金) 232 〃
※3	このうち、社債84百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 821百万円	※3	このうち、社債29百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 821百万円
4	保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions Polska s. p. z. o. o. 264百万円 その他(28社) 2,238 〃 計 2,502百万円	4	保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. 785百万円 その他(22社) 1,348 〃 計 2,134百万円
	上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、118百万円の保証予約を行っております。		上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、102百万円の保証予約を行っております。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。		
※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。 _____		
		※7	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。 受取手形 2,030 百万円 支払手形 2,513 百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>15,620百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>25,957 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,833 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>98,026 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,039 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,189 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,906 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,802 "</td></tr> </table>	販売諸費	15,620百万円	運送保管料	25,957 "	広告宣伝費	34,833 "	給料賃金	98,026 "	研究開発費	67,039 "	減価償却費	14,189 "	退職給付費用	5,906 "	貸倒引当金繰入額	1,802 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>15,343百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>22,356 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,994 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>96,400 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,445 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>71,961 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,468 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,736 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,385 "</td></tr> </table>	販売諸費	15,343百万円	運送保管料	22,356 "	広告宣伝費	22,994 "	給料賃金	96,400 "	賞与引当金繰入額	6,445 "	研究開発費	71,961 "	減価償却費	13,468 "	退職給付費用	4,736 "	貸倒引当金繰入額	1,385 "
販売諸費	15,620百万円																																		
運送保管料	25,957 "																																		
広告宣伝費	34,833 "																																		
給料賃金	98,026 "																																		
研究開発費	67,039 "																																		
減価償却費	14,189 "																																		
退職給付費用	5,906 "																																		
貸倒引当金繰入額	1,802 "																																		
販売諸費	15,343百万円																																		
運送保管料	22,356 "																																		
広告宣伝費	22,994 "																																		
給料賃金	96,400 "																																		
賞与引当金繰入額	6,445 "																																		
研究開発費	71,961 "																																		
減価償却費	13,468 "																																		
退職給付費用	4,736 "																																		
貸倒引当金繰入額	1,385 "																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 192 百万円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 3,874百万円であります。</p>																																		
<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,296百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,298百万円であります。</p>																																		
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 67,178百万円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 72,142百万円であります。</p>																																		
<p>※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業活動の終了決定に伴う損失で事業撤退損失引当金繰入額 58,078百万円、固定資産の減損損失28,609百万円、たな卸資産の処分費用等18,536百万円から事業譲渡等による収入8,599百万円を差し引いたものであります。</p>	<p>※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものの 17,567百万円と、当期において発生した事業撤退損失 18,502百万円との純額を表示しております。</p>																																		
<p>※6 特別退職加算金は、特別転進支援制度の実施による早期退職者への退職加算金であります。</p>	<p>_____</p>																																		
<p>※7 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、欧州プリンタ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>	<p>_____</p>																																		
<p>※8 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p>	<p>_____</p>																																		
<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について32,752百万円の減損損失を計上しております。なお、このうち印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点に係る減損損失等28,609百万円については、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失として事業撤退損失に含めて表示しております。</p>	<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、640百万円の減損損失を計上しております。</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物・機械装置・工具器具備品 他	東京都日野市	4,353	賃貸資産	営業用賃貸資産	東京都中央区	117
		神奈川県小田原市	3,774	遊休資産	土地・建物 他	東京都中央区等全11箇所	522
		North Carolina, U. S. A.	9,611	合計			640
		その他の生産及び販売拠点20箇所	7,017				
		小計	24,756				
上記以外の生産及び販売拠点	土地・建物 他	New York, U. S. A. 等全2箇所	3,296				
賃貸資産	土地・建物 他	大阪府堺市等全10箇所	4,412				
遊休資産	土地・建物 他	石川県金沢市等全13箇所	287				
合計			32,752				
<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上及びフォトイメージング事業の事業活動終了の決定により、それ以外の生産及び販売拠点については将来の利用見込みが低下したことにより、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>建物及び構築物 13,464百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 11,006 "</p> <p>工具器具備品 1,539 "</p> <p>リース資産 3,972 "</p> <p>その他 2,769 "</p>				<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>建物及び構築物 87百万円</p> <p>営業用賃貸資産 117 "</p> <p>その他 435 "</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、営業用賃貸資産などについては合理的な見積りにより、評価しております。</p>			

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120,781株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	108

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月10日開催の取締役会における決議事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 5,307百万円

1株当たり配当額 10円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 80,878百万円	現金及び預金 85,677百万円
現金及び現金同等物 80,878百万円	有価証券 909 〃
	現金及び現金同等物 86,587百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
建物及び構築物	10,598	5,313	451	建物及び構築物	8,841	5,057	—
機械装置及び運搬具	15,110	10,958	2,963	機械装置及び運搬具	2,435	1,622	2
工具器具備品	13,230	7,434	431	工具器具備品	11,348	6,636	13
営業用貸貸資産	6,590	4,434	—	営業用貸貸資産	4,173	2,422	—
無形固定資産	694	431	125	無形固定資産	358	297	—
合計	46,224	28,572	3,972	合計	27,158	16,037	15
	期末残高 相当額 (百万円)				期末残高 相当額 (百万円)		
建物及び構築物	4,832			建物及び構築物	3,783		
機械装置及び運搬具	1,184			機械装置及び運搬具	810		
工具器具備品	5,368			工具器具備品	4,700		
営業用貸貸資産	2,156			営業用貸貸資産	1,750		
無形固定資産	137			無形固定資産	61		
合計	13,679			合計	11,106		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		5,949百万円		1 年内		2,913百万円	
1 年超		11,701 "		1 年超		8,236 "	
合計		17,651百万円		合計		11,150百万円	
リース資産減損勘定期末残高		3,102百万円		リース資産減損勘定期末残高		15百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,045百万円				支払リース料 4,168百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 869 "				リース資産減損勘定の取崩額 3,087 "			
減価償却費相当額 9,175 "				減価償却費相当額 1,081 "			
減損損失 3,972 "							
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 5,350百万円				1 年内 5,052百万円			
1 年超 11,670 "				1 年超 14,676 "			
合計 17,021百万円				合計 19,728百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
営業用賃貸資産		22,569	14,830	営業用賃貸資産		28,524	17,940
合計		22,569	14,830	合計		28,524	17,940
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 3,780百万円				1 年内 5,089百万円			
1 年超 4,236 "				1 年超 3,953 "			
合計 8,017百万円				合計 9,043百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 4,496百万円				受取リース料 5,638百万円			
減価償却費 4,174 "				減価償却費 5,312 "			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 3,045百万円				1 年内 1,694百万円			
1 年超 2,690 "				1 年超 1,677 "			
合計 5,735百万円				合計 3,372百万円			



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,688	30,417	16,728
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	120	129	8
	小 計	13,808	30,546	16,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	2,694	△ 187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	16	12	△ 3
	小 計	2,897	2,706	△ 191
合計		16,706	33,252	16,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,215	1,531	420

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	486

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,638	24,836	13,198
	(2) 債券	24	24	—
	(3) その他	214	214	—
	小 計	11,877	25,075	13,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,697	5,057	△ 640
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,697	5,057	△ 640
合計		17,575	30,132	12,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,629	2,788	44

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	378
外国投資信託	909

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品先物取引を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。</p> <p>当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>商品先物取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等を実施しております。このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。</p> <p>当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	30,849	—	31,081	△231	36,861	—	36,817	44
	ユーロ	33,433	—	33,928	△494	25,352	—	25,664	△311
	買建								
	米ドル	6,672	—	6,682	10	8,354	—	8,508	153
	ユーロ	—	—	—	—	1,277	—	1,286	9
	合計	70,955	—	71,692	△715	71,846	—	72,276	△104

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

#### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	7,285	—	32	32	8,022	8,022	34	34

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度は13社が採用しており、適格退職年金制度は5社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に2社、中小企業退職金共済制度に3社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△ 154,221	△ 149,936
ロ 年金資産	108,320	108,766
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 45,901	△ 41,170
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 5,572	△ 4,528
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 11,768	△ 9,557
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 63,241	△ 55,256
ト 前払年金費用	1,627	2,690
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 64,869	△ 57,947

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 5,024	(注) 6,383
ロ 利息費用	4,107	4,244
ハ 期待運用収益	△ 2,046	△ 2,887
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,220	338
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,536	△ 1,529
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,769	6,549
ト 確定拠出年金掛金	2,895	2,745
計(ヘ+ト)	11,665	9,295

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金6,484百万円を特別損失として計上しております。	

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 108百万円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日
確定権利条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18年6月30日	平成18年9月1日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成37年6月30日	平成18年9月2日から平成38年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	105,500
失効	—
権利確定	105,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	194,500
権利確定	105,500
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	297,000

②単価情報

	未決済残
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,453

(注) 公正な評価単価は、当社第2回平成18年(2006年)度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第2回平成18年(2006年)度分株式報酬型Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

		当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型Stock・オプション
株価変動性	(注) 1	37.755%
予想残存期間	(注) 2	7年9ヶ月
予想配当	(注) 3	10円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.460%

- (注) 1 7年9ヶ月間(平成10年12月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。  
 2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。  
 3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。  
 4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	32,417百万円		28,949百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	23,529 "		25,244 "
	連結会社間取引による内部未実現利益の消去		連結会社間取引による内部未実現利益の消去
	14,807 "		18,121 "
	事業撤退損失引当金		事業撤退損失引当金
	14,405 "		12,901 "
	資産評価減等		投資に係る税効果
	11,457 "		8,720 "
	減価償却費の損金算入限度超過額		資産評価減等
	7,446 "		7,658 "
	投資に係る税効果		賞与引当金
	6,054 "		5,181 "
	未払賞与損金算入限度超過額		減価償却費の損金算入限度超過額
	5,621 "		4,298 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		未払事業税
	3,157 "		2,148 "
	特別退職加算金		貸倒引当金
	2,638 "		986 "
	未払事業税		その他
	1,728 "		16,194 "
	その他		繰延税金資産 小計
	13,999 "		130,405百万円
	繰延税金資産 小計		評価性引当額
	137,265百万円		△49,902 "
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	△52,392 "		80,502百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金負債
	84,872百万円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△6,374百万円
	その他有価証券評価差額金		在外子会社の留保利益
	△7,689百万円		△3,194 "
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△3,161 "		△3,124 "
	在外子会社の留保利益		固定資産圧縮積立金等
	△2,185 "		△1,086 "
	固定資産圧縮積立金等		その他
	△1,448 "		△291 "
	その他		繰延税金負債 合計
	△111 "		△14,072百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金資産の純額
	△14,596百万円		66,430百万円
	繰延税金資産の純額		
	70,276百万円		
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△4,042百万円		△4,028百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産-繰延税金資産		流動資産-繰延税金資産
	43,242百万円		41,336百万円
	固定資産-繰延税金資産		固定資産-繰延税金資産
	29,135 "		27,306 "
	流動負債-その他の流動負債		流動負債-その他の流動負債
	△3 "		△21 "
	固定負債-その他の固定負債		固定負債-その他の固定負債
	△2,097 "		△2,191 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7 %		40.7 %
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	△95.0 "		△9.3 "
	税額控除		試験研究費等の税額控除
	6.5 "		△2.6 "
	連結調整勘定償却額		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△9.0 "		△0.7 "
	その他		在外子会社との税率差異
	8.0 "		△0.3 "
	税効果会計適用後の法人税の負担率		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△48.8 %		1.7 "
			のれん償却
			1.9 "
			その他
			△0.8 "
			税効果会計適用後の法人税の負担率
			30.6 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 (△営業損失)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	462,534	119,174	102,061	122,610	8,813	430,648	1,245,842	(301,787)	944,054
減価償却費	27,214	7,593	4,070	5,128	141	7,050	51,198	—	51,198
減損損失	704	—	24,756	2,659	—	4,632	32,752	—	32,752
資本的支出	28,765	21,835	2,975	6,704	141	7,146	67,570	—	67,570

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、19,391百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415
II 資産	821,766	183,772	144,887	86,231	1,236,657	(292,603)	944,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が1,840百万円増加、北米の営業利益が1,077百万円増加、欧州の営業利益が64百万円増加、アジア他の営業利益が35百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II 資産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	274,218	281,418	199,529	755,166
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,068,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	26.3	18.7	70.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	257,160	279,324	204,623	741,109
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,027,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	27.2	19.9	72.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	553.50円	1 株当たり純資産額	692.39円
1 株当たり当期純損失	102.29円	1 株当たり当期純利益	136.67円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	134.00円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	368,624
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	367,467
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	108
少数株主持分	—	1,048
普通株式の発行済株式数(千株)	—	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	—	939
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	530,725

## 2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 54,305	72,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△ 54,305	72,542
期中平均株式数(千株)	530,898	530,778

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	—	△24
当期純利益調整額(百万円)	—	△24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,137
新株予約権	—	253
普通株式増加数(千株)	—	10,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000 (5,000)	—	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
〃	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	2009年満期ユーロ円 建取得条項付転換社 債型新株予約権付社 債	平成18年 12月7日	—	30,266	—	なし	平成21年 12月7日
〃	2016年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 12月7日	—	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	28 (18)	9 (9)	年 2.3	あり	平成19年 6月25日
〃	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	28 (18)	9 (9)	年 2.5	あり	平成19年 6月25日
〃	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	28 (18)	9 (9)	年 2.4	あり	平成19年 6月25日
Konica Minolta Headquarters North America, Inc.	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成17年 5月17日 ～ 平成17年 12月8日	8,983 (8,983) [76,472千USD]	—	年 0.20 ～ 0.22	なし	平成18年 5月17日 ～ 平成18年 12月8日
合計	—	—	19,067 (14,037)	75,296 (29)	—	—	—

- (注) 1 前期末及び当期末残高欄の( )内には1年以内償還予定額を内書きしております。  
2 外国において発行された社債については[ ]内に外貨建てによる金額を内書きしております。  
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	2,175	2,383
発行価額の総額(百万円)	30,000	40,000
新株予約権の行使により発行 した株式の発行総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使時期	平成18年12月21日～ 平成21年12月1日	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29	5,000	30,000	—	—



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,362	79,927	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,086	17,075	1.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,045	57,065	1.0	平成20年4月 ～平成24年12月
合計	217,494	154,068	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,446	12,102	27,502	11,002

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			27,902	32,186	
2 未収収益	※4		1,448	1,457	
3 前払費用			934	353	
4 繰延税金資産			354	290	
5 短期貸付金	※4		143,521	212,756	
6 未収入金	※4		21,784	26,943	
7 その他の流動資産			1,667	538	
貸倒引当金			△61,221	△58,757	
流動資産合計			136,391	215,768	48.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物			37,475	36,923	
(2) 構築物			3,086	2,770	
(3) 機械及び装置			1,228	1,180	
(4) 車両運搬具			0	0	
(5) 工具器具備品			579	487	
(6) 土地	※6		30,669	28,926	
(7) 建設仮勘定			56	847	
有形固定資産合計			73,095	71,136	15.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0	0	
(2) 借地権			228	117	
(3) 商標権			7	6	
(4) ソフトウェア			3,214	2,229	
(5) その他の無形固定資産			173	50	
無形固定資産合計			3,623	2,404	0.5

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			24, 978		26, 187	
(2) 関係会社株式			126, 632		126, 632	
(3) 関係会社出資金			3, 794		3, 794	
(4) 関係会社長期貸付金			14, 100		—	
(5) 破産債権・更生債権等			2		4	
(6) 長期前払費用			732		785	
(7) その他の投資			1, 930		1, 746	
貸倒引当金			△96		△86	
投資その他の資産合計			172, 073	44. 7	159, 063	35. 5
固定資産合計			248, 792	64. 6	232, 603	51. 9
資産合計			385, 184	100. 0	448, 372	100. 0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			54		61	
2 短期借入金	※ 4		71, 585		33, 772	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			8, 085		16, 763	
4 一年以内償還予定の社債			5, 000		—	
5 未払金	※ 4		9, 660		18, 476	
6 未払費用	※ 4		5, 135		967	
7 未払法人税等			450		1, 468	
8 前受金			17		2	
9 預り金			31		33	
10 賞与引当金			—		194	
11 役員賞与引当金			—		144	
12 事業撤退損失引当金			1, 370		—	
13 その他の流動負債			10		11	
流動負債合計			101, 402	26. 3	71, 896	16. 0
II 固定負債						
1 社債			5, 000		75, 266	
2 長期借入金			73, 752		56, 981	
3 繰延税金負債			1, 660		1, 732	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※ 6		5, 591		5, 567	
5 退職給付引当金			7, 033		7, 118	
6 その他の固定負債			1, 014		436	
固定負債合計			94, 052	24. 4	147, 103	32. 8
負債合計			195, 454	50. 7	218, 999	48. 8

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		37,519	9.7		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			157,501			—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		19	19		—	—	
資本剰余金合計			157,521	40.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			7,760			—	
2 当期末処理損失			29,688			—	
利益剰余金合計			△21,928	△5.7		—	—
IV 土地再評価差額金	※6 ※7		7,896	2.1		—	—
V その他有価証券評価差額金	※7		9,636	2.5		—	—
VI 自己株式	※3		△915	△0.2		—	—
資本合計			189,729	49.3		—	—
負債資本合計			385,184	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		37,519	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			135,592		
(2) その他資本剰余金		—			2		
資本剰余金合計			—	—		135,594	30.2
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—			33		
繰越利益剰余金		—			40,985		
利益剰余金合計			—	—		41,019	9.2
4 自己株式			—	—		△1,097	△0.2
株主資本合計			—	—		213,036	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		8,366	1.9
2 土地再評価差額金	※6		—	—		7,861	1.8
評価・換算差額等合計			—	—		16,228	3.7
III 新株予約権			—	—		108	0.0
純資産合計			—	—		229,372	51.2
負債純資産合計			—	—		448,372	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		55,854	100.0		58,201	100.0
II 営業費用	※2 ※3 ※7		28,445	50.9		28,507	49.0
営業利益			27,409	49.1		29,693	51.0
III 営業外収益							
1 受取利息	※4	2,284			2,990		
2 受取配当金		369			247		
3 その他の営業外収益		221	2,875	5.1	392	3,630	6.3
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,082			1,378		
2 社債利息		388			233		
3 シンジケートローン費用		208			118		
4 その他の営業外費用		322	2,001	3.6	594	2,325	4.0
経常利益			28,283	50.6		30,999	53.3
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	98			4,096		
2 投資有価証券売却益		1,447			965		
3 貸倒引当金戻入益		—			2,477		
4 事業撤退損失引当金 戻入益		—	1,545	2.8	1,370	8,908	15.3
VI 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※6	1,047			997		
2 減損損失	※8	5,240			9		
3 貸倒引当金繰入額		61,071			—		
4 事業撤退損失引当金 繰入額		1,370			—		
5 特別退職加算金		117			—		
6 関係会社債権放棄損		—	68,846	123.3	250	1,257	2.2
税引前当期純利益 (△:損失)			△39,017	△69.9		38,650	66.4
法人税、住民税 及び事業税		△6,568			△3,317		
法人税等調整額		1,792	△4,776	△8.6	983	△2,334	△4.0
当期純利益 (△:損失)			△34,240	△61.3		40,984	70.4
前期繰越利益			3,886			—	
土地再評価差額金取崩額			666			—	
当期末処理損失			29,688			—	

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年5月11日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			29,688
II 損失処理額			
1 その他資本剰余金からの振替額		19	
2 利益準備金取崩額		7,760	
3 資本準備金取崩額		21,908	29,688
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			19
II その他資本剰余金処分額			
当期末処理損失への振替額		19	19
III その他資本剰余金次期繰越額			—

(注) 前事業年度の( )内の年月日は、取締役会の承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,519	157,501	19	157,521
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補) (注)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)				
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					自 己 株 式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日残高 （百万円）	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196	
事業年度中の変動額							
その他資本剰余金の取崩(欠損填補) (注)			19	19		－	
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)	△7,760		7,760	－		－	
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)			21,908	21,908		－	
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－	
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－	
当期純利益			40,984	40,984		40,984	
自己株式の取得					△190	△190	
自己株式の処分					7	9	
土地再評価差額金の取崩			35	35		35	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839	
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,636	7,896	17,532	—	189,729
事業年度中の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補) (注)					—
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)					—
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当期純利益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,366	7,861	16,228	108	229,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## (会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々20百万円増加し、税引前当期純損失は5,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は229,264百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が108百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が144百万円減少しております。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末547百万円)については、総資産の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は177百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は3,816百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度までは営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「シンジケートローン費用」(前事業年度103百万円)については、営業外費用の総額の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は74,425百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は69,362百万円であります。
※2	授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。		
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式825,124株であります。		
※4	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 1,440百万円  短期貸付金 143,521 〃  未収入金 21,732 〃  短期借入金 7,685 〃  未払金 7,599 〃  未払費用 2,513 〃 </div>	※4	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 1,450百万円  短期貸付金 212,756 〃  未収入金 26,802 〃  短期借入金 7,872 〃  未払金 17,093 〃  未払費用 21 〃 </div>
5	保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・Konica Minolta 8,269百万円 Headquarters North America, Inc. ・Konica Minolta Photo 2,564 〃 Imaging (UK) Ltd. ・Konica Minolta Photo 1,702 〃 Imaging France S.A.S. ・Konica Minolta Photo 972 〃 Imaging Benelux B.V. その他 6社 1,335 〃 計 14,844百万円 なお、上記には当社と子会社との連帯保証6,575百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 ・Konica Minolta 9,000百万円 Headquarters North America, Inc.	5	保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・Konica Minolta 10,093百万円 Headquarters North America, Inc. その他 566 〃 計 10,660百万円 なお、上記には当社と子会社との連帯保証566百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>△6,819百万円</p>	<p>※6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>△7,198百万円</p>												
<p>※7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,636百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>													
<p>8 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>217,500百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>157,621 〃</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>59,878百万円</td></tr> </table>	貸付限度額の総額	217,500百万円	貸付実行残高	157,621 〃	差引貸付未実行残高	59,878百万円	<p>8 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付限度額の総額</td><td>291,500百万円</td></tr> <tr> <td>貸付実行残高</td><td>212,756 〃</td></tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td><td>78,743百万円</td></tr> </table>	貸付限度額の総額	291,500百万円	貸付実行残高	212,756 〃	差引貸付未実行残高	78,743百万円
貸付限度額の総額	217,500百万円												
貸付実行残高	157,621 〃												
差引貸付未実行残高	59,878百万円												
貸付限度額の総額	291,500百万円												
貸付実行残高	212,756 〃												
差引貸付未実行残高	78,743百万円												
<p>9 資本の欠損の額は、30,584百万円であります。</p>													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
※ 1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は55,760百万円であります。	※ 1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は58,062百万円であります。	
※ 2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は14,415百万円であります。	※ 2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は16,564百万円であります。	
※ 3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,675百万円 退職給付費用 914 〃 研究開発費 6,467 〃 支払手数料及び業務委託料 6,254 〃 修繕費 2,003 〃 租税公課 1,354 〃 貸倒引当金繰入額 35 〃 役員退職慰労引当金繰入額 60 〃 減価償却費 4,565 〃	※ 3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,301百万円 退職給付費用 253 〃 研究開発費 7,534 〃 支払手数料及び業務委託料 6,862 〃 修繕費 1,043 〃 租税公課 1,345 〃 減価償却費 4,282 〃 賞与引当金繰入額 194 〃 役員賞与引当金繰入額 144 〃	
※ 4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,199百万円であります。	※ 4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,921百万円であります。	
※ 5	固定資産売却益の内訳は土地の売却益98百万円であります。	※ 5	固定資産売却益の内訳は土地の売却益2,716百万円、建物の売却益1,379百万円であります。	
※ 6	固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損232百万円、廃棄損427百万円、取壊費用387百万円であります。	※ 6	固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは土地の売却損205百万円、建物の売却損128百万円、建物の廃棄損211百万円であります。	
※ 7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 6,467百万円	※ 7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 7,534百万円	
※ 8	減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて5,240百万円の減損損失を計上しております。			
	用 途	種 類	場 所	金額(百万円)
	賃貸資産	土地・建物他	大阪府堺市	1,724
			その他計9箇所	3,254
			小 計	4,978
	遊休資産	土地・建物他	石川県金沢市等全13箇所	262
	合 計			5,240
(1)資産のグルーピングの方法 賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p>減損損失の内訳は、建物3,714百万円、土地1,298百万円、その他226百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については、大阪府堺市：正味売却価額 その他計9箇所：正味売却価額または使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120,781株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	17	6	10	車両運搬具	5	2	3
工具器具備品	3,111	994	2,116	工具器具備品	3,029	1,295	1,734
ソフトウェア	75	54	20	ソフトウェア	34	27	6
合計	3,203	1,055	2,147	合計	3,070	1,324	1,745
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 665百万円				1 年内 634百万円			
1 年超 1,482 "				1 年超 1,110 "			
合計 2,147百万円				合計 1,745百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 616百万円				支払リース料 690百万円			
減価償却費相当額 616 "				減価償却費相当額 690 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 621百万円				1 年内 446百万円			
1 年超 1,264 "				1 年超 818 "			
合計 1,886百万円				合計 1,264百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 24,952百万円		貸倒引当金 23,943百万円
	関係会社株式評価損 13,757 "		関係会社株式評価損 13,757 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,949 "		退職給付引当金 5,760 "
	税務上の繰越欠損金 2,729 "		税務上の繰越欠損金 4,026 "
	減価償却費の損金算入限度超過額 2,028 "		減価償却費の損金算入限度超過額 826 "
	事業撤退損失引当金 557 "		賞与引当金 79 "
	未払賞与損金算入限度超過額 72 "		その他 1,802 "
	その他 984 "		
	繰延税金資産小計 51,030百万円		繰延税金資産小計 50,197百万円
	評価性引当額 △44,714 "		評価性引当額 △44,864 "
	繰延税金資産合計 6,316百万円		繰延税金資産合計 5,332百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △6,611百万円		その他有価証券評価差額金 △5,740百万円
	退職給付信託設定益 △1,011 "		退職給付信託設定益 △1,010 "
	繰延税金負債合計 △7,622百万円		圧縮記帳積立金 △23 "
	繰延税金負債の純額 △1,306百万円		繰延税金負債合計 △6,774百万円
			繰延税金負債の純額 △1,442百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,591百万円		土地の再評価に係る繰延税金負債 △5,567百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 △70.4 "		評価性引当額 0.4 "
	受取配当金の益金不算入 40.1 "		受取配当金の益金不算入 △43.9 "
	試験研究費の税額控除 0.5 "		試験研究費の税額控除 △0.7 "
	その他 1.3 "		過年度法人税等還付分 △0.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.2%		その他 △2.1 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.0%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 357.41円	1株当たり純資産額 431.98円
1株当たり当期純損失 64.50円	1株当たり当期純利益 77.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75.69円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	229,372
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	229,264
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	108
普通株式の発行済株式数(千株)	—	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	—	939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	530,725

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△34,240	40,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△34,240	40,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,898	530,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	—	△24
当期純利益調整額(百万円)	—	△24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,137
新株予約権	—	253
普通株式増加数(千株)	—	10,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2, 836	3, 106
		(株)T & D ホールディングス	376, 800	3, 045
		丸紅(株)	3, 570, 000	2, 598
		(株)百十四銀行	3, 078, 000	2, 191
		オムロン(株)	543, 000	1, 715
		ノーリツ鋼機(株)	772, 800	1, 599
		ニッセイ 同和損害保険(株)	1, 806, 900	1, 346
		三菱商事(株)	427, 589	1, 160
		(株)常陽銀行	1, 361, 000	1, 018
		(株)りそなホールディングス	2, 857	909
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1, 100	862
		(株)千葉銀行	723, 500	763
		三菱製紙(株)	2, 890, 000	653
		千代田化工建設(株)	221, 000	558
		レンゴー(株)	660, 000	475
		(株)損害保険ジャパン	315, 000	457
		(株)みなと銀行	1, 700, 000	445
		(株)上組	400, 000	412
		(株)きんでん	401, 446	383
		その他 ( 2 7 銘柄)	2, 350, 186	2, 483
		小計	21, 604, 014	26, 187
計			21, 604, 014	26, 187

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,603	3,757	8,733	96,627	59,703	2,881	36,923
構築物	9,441	349	1,524 (0)	8,265	5,495	331	2,770
機械及び装置	3,482	368	171	3,679	2,499	340	1,180
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具器具備品	2,266	35	151	2,149	1,661	107	487
土地	30,669	452	2,195 (9)	28,926	—	—	28,926
建設仮勘定	56	4,464	3,672	847	—	—	847
有形固定資産計	147,521	9,427	16,449 (9)	140,498	69,362	3,660	71,136
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	228	—	110	117	—	—	117
商標権	11	—	—	11	5	1	6
ソフトウェア	8,445	400	2,065	6,780	4,551	1,379	2,229
その他の 無形固定資産	194	293	425	63	12	1	50
無形固定資産計	8,880	693	2,600	6,973	4,569	1,381	2,404
長期前払費用	827	236	50	1,014	228	148	785

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	神戸サイト液晶TACフィルム工場	412百万円
		瑞穂サイト	545 "
		八王子サイト	435 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土	地	東京都羽村市神明台	1,232百万円
		小田原サイト	598 "
建	物	小田原サイト	5,188 "

3 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61,318	58,838	—	61,312	58,844
賞与引当金	—	194	—	—	194
役員賞与引当金	—	144	—	—	144
事業撤退損失引当金	1,370	—	—	1,370	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替による戻入れであります。

2 事業撤退損失引当金の「当期減少額（その他）」はフォトイメージング事業終了に伴う損失見込額の減少による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	8,148
普通預金	13
通知預金	9,000
別段預金	23
譲渡性預金	15,000
計	32,185
合計	32,186

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	502
コニカミノルタオプト(株)	350
コニカミノルタエムジー(株)	280
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	80
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	73
その他	170
計	1,457

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,448	61,111	61,101	1,457	97.7	0.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## (c) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタフォトイメージング(株)	78,759
コニカミノルタオプト(株)	64,618
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	48,338
コニカミノルタエムジー(株)	18,702
コニカミノルタセンシング(株)	1,707
コニカミノルタプラネタリウム(株)	630
計	212,756

## (d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	16,753
コニカミノルタオプト(株)	4,843
コニカミノルタエムジー(株)	1,284
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	457
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	395
その他	3,209
計	26,943

## ② 固定資産

## 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアアテック(株)	1,500
合 計		126,632

③ 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島環境エンジニアリング(株)	40
カシオ計算機(株)	12
(株)オーヨド	3
(有)三多摩造園	1
(株)豊橋園芸ガーデン	1
その他	2
計	61

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	2	9	23	26	—	—	61

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行 (注)	8,800
コニカミノルタビジネスエクスパート(株)	5,900
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	5,175
(株)三井住友銀行 (注)	2,775
(株)百十四銀行 (注)	1,675
その他 (17社) (注)	9,447
計 (注)	33,772

(注) 金融機関19社と締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約に基づく借入額15,000百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
第22回無担保社債	5,000
2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	30,266
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
計	75,266

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	8,380
日本生命保険相互会社	5,000
農林中央金庫	5,000
(株)三井住友銀行 (注)	4,780
第一生命保険相互会社	3,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
その他 (27社) (注)	27,821
計 (注)	56,981

(注) 金融機関22社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額27,500百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。